

「2021統合報告書」発行にあたって

このたび、長期ビジョン「GROUP VISION 2030」の策定にあたり、当社グループの成り立ちを踏まえて理念体系を再定義しました。今年の統合報告書は、その新たな理念体系をより深くご理解いただくことを念頭に作成しています。

ありたい姿「価値を創造し続ける企業グループへ」は、創業時から事業活動を通じて社会課題の解決を図り、独自性のある価値創造に挑戦し続けてきた私たちの姿勢を、未来に向けて実践していくと約束したものです。ありたい姿の実現に向けた戦略的な取り組みとして、SDGsと密接に結びついた6つのマテリアリティを基軸に据え、その各々に財務・非財務を統合した

KPIを定めました。KPIの達成には、個々の従業員が事業活動のなかでイノベーションを起こすことが不可欠であり、それがビジネスモデルを活かす鍵となります。私たちがありたい姿をめざすことで、よりレジリエントな社会づくりに貢献し、企業のサステナブルな成長につながっていくと確信しています。

昨年に引き続き、今年の統合報告書も環境配慮とデジタル化の一環として、オンラインで開示しています。今後も、ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話による企業価値の向上を図っていきます。



東急不動産ホールディングス株式会社
代表取締役 副社長執行役員

植村 仁

編集方針

本報告書は、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまに、当社グループが事業活動を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的な成長と企業価値の向上を実現する姿を、わかりやすくお伝えすることをめざしました。価値創造のストーリーや戦略に加え、コーポレートガバナンスや人財戦略などの非財務の取り組みと財務の取り組みを統合して説明しています。作成にあたっては、国際統合報告評議会(IIRC)が提唱する「国際統合報告フレームワーク」や経済産業省が発表した「価値協創のための総合的開示・対話ガイダンス」などを参照しています。

報告対象について

報告対象範囲：当社および東急不動産ホールディングスグループ
報告対象期間：2020年4月1日～2021年3月31日
(一部、2021年4月以降の情報を含みます)
公開時期：2021年8月

将来見通しに関する注意事項

本報告書に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績などは、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

事務局および協力部署

グループ経営企画部 サステナビリティ推進室／同部 連結経営グループ／コーポレートコミュニケーション部 IR室／同部 広報室／グループ総務部／グループ人事部／DX推進部／その他、各事業会社の担当部署

